

貸借対照表

平成29年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	(131,846)	流動負債	(114,770)
現金及び預金	3,259	買掛金	66,282
売掛金	8,067	関係会社短期借入金	16,651
商品	97,091	未払金	9,741
未収入金	2,878	未払費用	6,489
前払費用	3,167	未払法人税等	5,159
短期貸付金	6,562	未払消費税等	1,917
立替金	3,876	前受金	2,517
預け金	1,430	預り金	2,550
繰延税金資産	3,927	資産除去債務	24
その他の	1,598	修繕引当金	1,033
貸倒引当金	△ 9	ポイント引当金	1,675
		その他	732
固定資産	(108,778)	固定負債	(6,407)
有形固定資産	(51,621)	長期預り金	3,015
建物	31,094	資産除去債務	3,330
構築物	6,176	その他	62
車両運搬具	6		
工具、器具及び備品	12,902		
土地	472		
建設仮勘定	971		
		負債の部合計	121,177
		純資産の部	
無形固定資産	(1,115)	株主資本	(119,447)
ソフトウェア	1,024	資本金	(100)
ソフトウェア仮勘定	71	資本剰余金	(1,496)
その他	20	その他資本剰余金	1,496
投資その他の資産	(56,042)	利益剰余金	(117,851)
関係会社株式	3,100	利益準備金	25
長期貸付金	692	その他利益剰余金	117,826
長期前払費用	4,456	繰越利益剰余金	117,826
敷金保証金	41,828		
出店仮勘定	4,731		
繰延税金資産	1,559		
その他	586		
貸倒引当金	△ 910		
資産合計	240,624	純資産合計	119,447
		負債及び純資産合計	240,624

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

自平成28年7月1日
至平成29年6月30日

(単位：百万円)

I 純	売 上 高				
	売 上 高			588,297	
	テ ナ ン ト 売 上 高			8,122	596,419
II 売	上 原 価				442,834
	売 上 総 利 益				153,585
III 販	売 費 及 び 一 般 管 理 費				131,175
	営 業 利 益				22,410
IV 営	業 外 収 益				
	受 取 利 息			554	
	受 取 手 数 料			351	
	ラ イ セ ン ス 使 用 料			308	
	違 約 金 収 入			135	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額			22	
	雑 収			1,510	2,880
V 営	業 外 費 用				
	支 払 利 息			81	
	為 替 差 損			2	
	支 払 補 償 費			13	
	雑 損 失			38	134
	経 常 利 益				25,156
VI 特	別 利 益				
	固 定 資 産 売 却 益			0	
	受 取 和 解 金			50	
	そ の 他			4	54
VII 特	別 損 失				
	固 定 資 産 売 却 損			1	
	固 定 資 産 除 却 損			128	
	減 損 損 失			1,346	
	店 舗 閉 鎖 損 失			1,004	
	そ の 他			164	2,643
	税 引 前 当 期 純 利 益				22,567
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			8,729	
	法 人 税 等 調 整 額			△ 1,328	7,401
	当 期 純 利 益				15,166

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

単位：百万円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成28年6月30日 残高	100	1,496	25	107,674	107,699	109,295	109,295
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 5,014	△ 5,014	△ 5,014	△ 5,014
当期純利益				15,166	15,166	15,166	15,166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	10,152	10,152	10,152	10,152
平成29年6月30日 残高	100	1,496	25	117,826	117,851	119,447	119,447

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品

売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法によって算定)
ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により
評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を計上しております。

ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「ライセンス使用料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しました。

なお、前事業年度の「ライセンス使用料」は295百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 56,242百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 247百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 237百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,621百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 19百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 86百万円 |
| 店舗賃貸料 | 51百万円 |
| 商品仕入高 | 2,238百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,053百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 営業外収益 | 4百万円 |
| 営業外費用 | 81百万円 |
| 資産購入高 | 0百万円 |
- (2) 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に3,312百万円含まれております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 10,000株 |
|------|---------|
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数
該当事項はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,014百万円	501,400円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効果発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,004百万円	500,400円	平成29年6月30日	平成29年9月28日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

(単位: 百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,259	3,259	—
(2) 売掛金	8,067		
貸倒引当金 (※1)	△ 4		
	8,063	8,063	—
(3) 短期貸付金	6,562		
貸倒引当金 (※2)	△ 3		
	6,559	6,559	—
(4) 未収入金	2,878		
貸倒引当金 (※3)	△ 2		
	2,876	2,876	—
(5) 立替金	3,876	3,876	—
(6) 預け金	1,430	1,430	—
(7) 長期貸付金 (※4)	349		
貸倒引当金	△ 0		
	349	349	△0
(8) 敷金保証金	12,779	13,883	1,104
資産計	39,191	40,295	1,104
(9) 買掛金	66,282	66,282	—
(10) 関係会社短期借入金	16,651	16,651	—
(11) 未払金	9,741	9,741	—
(12) 未払費用	6,489	6,489	—
(13) 未払法人税等	5,159	5,159	—
(14) 預り金	2,550	2,550	—
負債計	106,872	106,872	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金、(5) 立替金、(6) 預け金、(9) 買掛金、
 (10) 関係会社短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期貸付金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
 敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	3,100
(2) 長期貸付金 (※)	343
貸倒引当金	△ 343
	—
(3) 敷金保証金 (※)	29,049
貸倒引当金	△ 465
	28,584
(4) 長期預り金	3,015

※長期貸付金及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 関係会社株式、(2) 長期貸付金、(3) 敷金保証金、及び(4) 長期預り金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

流動の部

流動資産「繰延税金資産」

未払事業税	484百万円
賞与未払否認	240百万円
未払法定福利費否認	94百万円
未払事業所税	119百万円
たな卸資産	1,806百万円
ポイント引当金	314百万円
店舗閉鎖損失引当金	127百万円
未払金（支払手数料他）	128百万円
その他	615百万円
繰延税金資産（流動）合計	<u>3,927百万円</u>

固定の部

固定資産「繰延税金資産」

減価償却超過額	1,348百万円
貸倒引当金繰入額超過額	315百万円
資産除去債務	361百万円
その他	31百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>2,055百万円</u>
評価性引当額	<u>△315百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,740百万円</u>

固定負債「繰延税金負債」

その他	<u>△181百万円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△181百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>1,559百万円</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	8,340百万円
1年超	<u>32,548百万円</u>
合計	<u>40,888百万円</u>

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱ドンキホーテ ホールディングス	被所有 間接100.0%	役員の兼任 5名	CMS預入(注3) (注4)	△ 8,863	関係会社短期 借入金	16,651
				債務被保証(注5)	—	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子 会社	㈱長崎屋	—	役員の兼任 5名	立替の支払(注4)	267	立替金	2,932
親会社の子 会社	日本アセットマー ケティング㈱	—	—	敷金保証金の預入 敷金保証金の返還	3,367 361	敷金保証金	11,125
親会社の子 会社	㈱マリーントー	—	—	資金の回収	4,250	—	—
親会社の子 会社	サン商事㈱	—	—	資金の貸付	—	短期貸付金	6,450
親会社の関 連会社	アクリーティブ㈱	—	役員の兼任 2名	買掛債務の支払い (注4)(注6) (注7)	△ 486	買掛金 (注7)	5,414

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注5) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃貸人としての賃料の支払など一切の債務について、株式会社ドンキホーテホールディングスが月額427百万円の連帯保証を行っております。

(注6) 同社のFPS(フレックス・ペイメントサービス)に伴う買掛債権に対する支払であります。

(注7) アクリーティブ㈱は芙蓉総合リース㈱が行った公開買付の結果、平成29年1月19日付で当社の兄弟会社ではなくなり、親会社の関連会社となりました。なお、同社との取引は、その後も継続しているため、取引金額および期末残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11,944,733円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,516,656円56銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他に関する注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～1.83%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,746百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	587百万円
時の経過による調整額	21百万円
期末残高	3,354百万円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報に関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。